

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 安堵町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
970,225	1,019,659	148,044	2,137,928

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,833,019	2,713,259	119,760	116,160		4,988,882	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,670	17,290	14,620	14,620		26,711	
一般会計等	2,835,689	2,730,549	105,140	101,540		5,015,593	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金込額	備考
下水道会計	584,002	584,002	0	0	115,054	2,214,834	1,207,085	法非適用企業
水道事業会計	164,395	153,362		379,218	678	220,572		法適用企業
国民健康保険特別会計	808,637	772,671	35,966	35,966	38,613			
老人保健特別会計	717,535	734,447	16,912	16,912	59,066			
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	449,286	443,180	6,106	6,106	64,218			
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	9,018	9,018	0	0	6,202			
公営企業会計等 計				404,378		2,435,406	1,207,085	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
老人福祉施設三室園組合	348,561	339,644	8,917	8,917	3,500			
老人福祉施設三室園組合 三室園(指定介護老人福祉施設)	205,263	205,048	215	215	8,525			
老人福祉施設三室園組合 三室園(老人短期入所施設)	13,124	13,124						
老人福祉施設三室園組合 あくなみ苑(指定介護老人福祉施設)	251,434	251,269	165	165	56,219	787,976	61,462	
老人福祉施設三室園組合 あくなみ苑(老人短期入所施設)	110,794	110,794			38,602			
老人福祉施設三室園組合 (老人デイサービスセンター)	53,536	53,536			16,117			
奈良県市町村職員退職手当組合	4,874,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000			
奈良県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295				
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974				
西和衛生試験センター組合	84,289	80,329	3,960	3,960		32,211	2,495	
西和消防組合	1,591,826	1,557,885	33,941	33,941		123,179	8,007	
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272				
王寺周辺広域休日応急診療施設組合	164,914	150,624	14,290	14,290	13,000	418,554	28,880	
王寺周辺広域休日応急診療施設組合 (指定訪問看護ステーション)	62,099	49,377	12,722	12,722		72,621		
一部事務組合等 計				157,860		1,434,541	100,844	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
安堵町土地開発公社	12	7,626	5,000				60,708		
地方公社・第三セクター等 計			5,000				60,708		

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		664,226	
減債基金		475,943	
その他充当可能基金		257,347	
充当可能基金計		1,397,516	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.90	4.74	1.84	15.00	20.00	下水道事業会計		232.3	
連結実質赤字比率		23.66		20.00	40.00	下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	16.5	15.4	1.1	25.0	35.0				
将来負担比率		10.4		350.0					
財政力指数	0.43	0.439	0.0						
経常収支比率	102.7	98.4	4.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。